

北朝鮮当局による 人権侵害問題への 認識を深めましょう

12月10日～16日は「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」です。国民的な課題である拉致問題をはじめ、北朝鮮当局による人権侵害問題に対して、関心と認識を深めましょう。

また、北朝鮮による「拉致容疑事案」、「拉致の可能性を排除できない事案」に関する情報提供などへのご協力をお願いします。

詳しくは、渋川警察署(☎23 0110)へ。

人権問題をなくすために、国や県、各種団体が、さまざまな人権擁護のための取り組みを行っています。

渋川市も、誰もが生き生きと、自分らしく暮らしていく「共生社会実現のまち」を推進するため、ジェンダー平等に向けた取り組みや認知症の理解促進、犯罪被害者支援など、数多くの事業を実施しています。

それらの事業の中の、市と市民などとの協働の取り組みとして、「渋川市人権教育推進協議会」を組織し、毎年、学校教育、社会教育、広報の3部会で普及啓発活動を行っています。下に、同協議会広報部会の委員による寄稿文を掲載します。



5 人権問題をなくすための 渋川市の取り組みは？

人権を大切にして 誰もが幸せになれる社会を 実現しましょう



1948(昭和23)年12月10日、国際連合において世界人権宣言が採択されました。このことから、毎年12月10日を世界人権デー、その前1週間を人権週間と定め、人権意識の普及・高揚のためにさまざまな活動を行っています。

この機会に、人権について考えてみませんか。
詳しくは、■生涯学習課(☎22 2500・ホームページID119057)へ。

1 人権って何？

人権とは、私たちが人間らしく生きるための権利です。

この権利は、人種や民族、性別などの違いにかかわらず、全ての人に共通に備わっています。

2 人権問題とは？

人権問題とは、誰もが生まれながらにして持っている、人間らしく生きるための権利が守られていない状態のことです。

これには、性別、人種、性的指向、障害の有無などに関わらず、不当な差別、虐待、暴力、プライバシー侵害などが含まれます。



3 どんな人権問題があるの？

現在の日本には、さまざまな人権問題があります。

市は、人権問題に対する正しい理解、認識を深め、偏見や差別のない地域社会を築くために「渋川市人権教育・啓発の推進に関する基本計画」を策定しています。この計画において、次の人権問題を重要課題と位置付けています。

①女性の権利、②子どもの人権、③高齢者の権利、④障害者の権利、⑤同和問題、⑥外国人の権利、⑦病気と人権、⑧犯罪被害者などの権利、⑨インターネットによる人権侵害、⑩その他の人権問題



4 人権問題をなくすには どうすればいいの？

人権問題をなくすには、まず、市民一人一人が、どのような人権問題があるのかを、正しく理解することが大切です。そして、全員が「自分は決して人権侵害をしない」という強い意識を持つことが必要になります。

その上で、個人個人の違いである多様性を認め、お互いを尊重し、偏見や差別につながる固定観念をなくすこと。そして、困っている人には声をかけ、加害者に対しては注意を促すなど、一人一人ができる行動を実践することが大切になります。

皆で人権という権利を大切にし合い、共に明るく暮らすことができる社会の実現を目指しましょう。



人権教育推進協議会委員の寄稿

刑を終えて出所した人たちの人権

刑を終え社会に戻った人たちは、法的には既に処罰を終えており、社会の一員として再出発する権利を有しています。



しかし、現実には、就労や住居の確保、地域での交流などにおける偏見や差別は根強く残っており、社会復帰を目指す人々にとって、現実には極めて厳しい状況にあります。

刑を終えて出所した人たちが、地域社会の一員として安定した社会生活を営むためには、本人の強い更生意欲だけでなく、家族、職場、地域社会の理解と協力が不可欠であるとともに、これらの人に対する偏見をなくし差別意識を解消することが大切なこととなります。

再犯防止や社会の安全の観点からも、刑を終えて出所した人々を「不安の対象」として排除するのではなく、「同じ地域の一員」として受け入れる環境整備と理解が不可欠となります。

社会全体で「過去の過ちと未来の生活を考える」姿勢を持ち、共に安心して暮らせるまちを育てていきましょう。

子どもの人権

子どもには「遊ぶ権利」「学ぶ権利」「意見を言う権利」など、さまざまな権利があります。



しかし、日本では、子どもの権利に対する誤解やその権利への理解不足が未だにあるのが現状です。実際、日本の子どもの精神的幸福度は、先進国の中でも低く、虐待相談は過去最多となっています。

こうした状況を受け、令和7年10月から児童福祉法が改正され、虐待対応の強化や保育士支援などが進められています。また、教育現場では、子ども自身が権利を学び、意見を表明する取り組みも広がっています。

子どもの権利を守ることは、大人の負担を増やすことではなく、社会全体の心の余裕につながります。身近な家庭や地域で「子どもの声を聴く」ことから始めてみませんか。それが、子どもと大人が共に安心して暮らせるまちづくりの第一歩になります。